



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部所管 (氏名) 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	626	△0.9	△100	—	△99	—	△128	—
28年3月期第2四半期	632	△5.0	△46	—	△46	—	△45	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	△80.70		—					
28年3月期第2四半期	△28.70		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,424	1,175	82.5
28年3月期	1,600	1,303	81.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,175百万円 28年3月期 1,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,528	19.4	15	—	15	—	△15	—	△9.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	1,596,000株	28年3月期	1,596,000株
29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
29年3月期2Q	1,596,000株	28年3月期2Q	1,574,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、英国のEU離脱問題など海外経済に不確実性が高まる中、弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善や住宅ローン金利の低下傾向等を背景として、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられております。

このような環境のもと、当社は平成28年4月にオープンした建築家情報空間「ASJ TOKYO CELL」（東京都千代田区）、「ASJ YOKOHAMA CELL」（横浜市西区）、「ASJ UMEDA CELL」（大阪市北区）を起点として、戸建て新築、店舗・医療施設などの各種建設ニーズに応える最新の情報発信を行うとともに、各種イベントの開催により“建築家との家づくり”を訴求いたしました。また、併せて各ASJ CELLの連携によりシナジーの創出、ブランド資本の強化を進めてまいりました。

ASJアカデミー会員の獲得においては、獲得チャネルの多様化・獲得コストの低減を進めるとともに、会員獲得からプランニングコース及び設計契約に至るリードタイム短縮・成約率の向上を促進するため、建築家2名による同時提案「プランニングコースDUAL」の定着や自社開発積算ソフト「COSNAVI」の機能を充実することにより、顧客要望に応えるための営業支援体制の構築に注力いたしました。さらに、ローコストゾーンの需要喚起施策として、デザイン・居住性・価格等において競争優位を有する建築家による“ASJ CONCEPT HOUSE”を市場投入いたしました。

これらの諸施策の結果、ASJアカデミー会員獲得は計画より上振れとなりましたが、新規スタジオ加盟件数や工事請負契約ロイヤリティ売上が弱含み、計画を下回るなどの課題が残りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は626,830千円(前年同四半期比0.9%減)、営業損失は100,122千円(前年同四半期比116.7%増)、経常損失は99,961千円(前年同四半期比116.9%増)となりました。また、本社及び大阪支店の移転・縮小に伴う固定資産の減損損失の計上により、四半期純損失は128,803千円(前年同四半期比185.0%増)となりました。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,424,438千円となり、前事業年度末と比べて176,497千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、140,257千円減少し、951,917千円となりました。これは主に現金及び預金の減少51,161千円、売掛金の減少29,840千円、未収入金の減少54,631千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、36,239千円減少し、472,520千円となりました。これは主に建物の増加142,756千円、建設仮勘定の減少174,123千円等によるものであります。

負債合計は249,390千円となり、前事業年度末と比べて47,693千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、47,693千円減少し、249,390千円となりました。これは主に未払金の減少66,254千円、未払法人税等の増加1,228千円、工事完成保証損失引当金の減少7,606千円等によるものであります。

純資産は1,175,047千円となり、前事業年度末と比べて128,803千円減少いたしました。これは四半期純損失128,803千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、51,161千円減少し622,750千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は21,503千円（前年同四半期は10,356千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費22,355千円、減損損失27,946千円、売上債権の減少額44,890千円、未収入金の減少額54,631千円等の収入要因のほか、税引前四半期純損失127,907千円、未払金の減少額63,629千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は29,657千円(前年同四半期は20,567千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20,337千円、無形固定資産の取得による支出13,242千円等の支出要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。(前年同四半期は9,104千円の減少)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績について、第2四半期累計期間の業績及び事業環境等を踏まえ見直しを行った結果、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、平成28年11月4日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ4,766千円減少しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,912	622,750
売掛金	202,080	172,239
商品	2,913	3,565
未収入金	210,246	155,614
その他	47,401	41,283
貸倒引当金	△44,378	△43,536
流動資産合計	1,092,175	951,917
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,967	221,723
工具、器具及び備品(純額)	4,242	7,173
建設仮勘定	174,123	—
有形固定資産合計	257,333	228,897
無形固定資産		
ソフトウェア	65,009	54,018
ソフトウェア仮勘定	14,572	29,052
無形固定資産合計	79,581	83,071
投資その他の資産		
差入保証金	134,098	118,360
その他	58,904	65,118
貸倒引当金	△21,158	△22,926
投資その他の資産合計	171,845	160,552
固定資産合計	508,760	472,520
資産合計	1,600,935	1,424,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,291	30,660
未払金	198,843	132,589
未払法人税等	2,865	4,094
賞与引当金	3,613	3,438
工事完成保証損失引当金	7,606	—
その他	60,863	78,607
流動負債合計	297,084	249,390
負債合計	297,084	249,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,755	412,755
資本剰余金	411,685	411,685
利益剰余金	479,411	350,607
株主資本合計	1,303,851	1,175,047
純資産合計	1,303,851	1,175,047
負債純資産合計	1,600,935	1,424,438

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	632,415	626,830
売上原価	131,803	120,778
売上総利益	500,612	506,052
販売費及び一般管理費	546,809	606,175
営業損失(△)	△46,196	△100,122
営業外収益		
受取利息	159	137
受取手数料	60	—
その他	—	24
営業外収益合計	219	161
営業外費用		
支払利息	89	—
株式交付費	30	—
営業外費用合計	119	—
経常損失(△)	△46,096	△99,961
特別損失		
減損損失	—	27,946
特別損失合計	—	27,946
税引前四半期純損失(△)	△46,096	△127,907
法人税、住民税及び事業税	816	896
法人税等調整額	△1,725	—
法人税等合計	△908	896
四半期純損失(△)	△45,187	△128,803

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△46,096	△127,907
減価償却費	17,496	22,355
減損損失	—	27,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,608	926
売上債権の増減額 (△は増加)	97,712	44,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,104	7,368
受取利息	△159	△137
支払利息	89	—
未収入金の増減額 (△は増加)	23,344	54,631
未払金の増減額 (△は減少)	△41,797	△63,629
工事完成保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	△7,606
その他	△12,597	20,363
小計	27,703	△20,797
利息及び配当金の受取額	132	110
利息の支払額	△93	—
法人税等の支払額	△38,098	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,356	△21,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△20,337
貸付金の回収による収入	—	8,000
無形固定資産の取得による支出	△16,287	△13,242
従業員に対する貸付けによる支出	△2,000	△1,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	826	1,839
長期前払費用の取得による支出	△1,986	△3,026
その他	89	△1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,567	△29,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,074	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	970	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,104	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,028	△51,161
現金及び現金同等物の期首残高	941,780	673,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,752	622,750

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。